

サンウェルズ (9229)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NOT RATED** (2025/6/11) → **NOT RATED**

- ※ パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」を運営
- ※ 入居率が低迷し、当初予想を上回る赤字に
- ※ 社長退任へ、プライムからスタンダードへの上場市場区分変更も予定

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単 22/3	8,174	52.4	245	-13.4	103	-62.6	10	-94.7	0.45	3.66
単 23/3	13,236	61.9	953	288.8	660	535.9	303	-	10.78	8.66
単 24/3	20,107	-	2,273	-	1,720	-	802	-	26.61	14.00
単 25/3	26,496	31.8	1,114	-51.0	388	-77.4	-925	-	-29.12	0.00
単 26/3(会社予)	28,844	8.9	-1,039	-	-2,072	-	-2,281	-	-70.35	0.00
単 26/3(今村予)	28,844	8.9	-1,039	-	-2,072	-	-2,281	-	-70.35	0.00
第2四半期累計期間										
単 24/4-9	13,087	42.4	1,237	36.5	867	30.0	242	-27.7	7.77	0.00
単 25/4-9	13,407	2.4	-993	-	-1,441	-	-1,517	-	-46.77	0.00
株価(2025/12/9)			352	円						
発行済み株式数(25/9末)			35,220	千株						
自己株式数(25/9末)			2,787	千株						
時価総額			12,397	百万円						
企業価値(EV)			37,186	百万円						
ROE(25/3実績)			-13.4	%						
予想配当利回り(26/3今村予)			0.0	%						
予想PER(26/3今村予)			-	倍						
BPS(25/3実績)			265.69	円						
PBR			1.3	倍						
CFPS(25/3実績)			59.2	円						
PCFR			5.9	倍						
EV/EBITDA(25/3実績)			14.2	倍						



(注) 2022年2月15日付で株式1株につき100株の割合で、2023年4月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、22/3期~24/3期のEPS・1株配は22/3期期首に分割が行われたと仮定して算定。
24/3期の伸び率は会計方針の変更に伴い比較できず。 出所: サンウェルズ、ブルームバーグ、今村証券

※ パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」運営が主軸

パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」(55施設・3,025床(2025年12月10日現在))を中心とした介護事業等を運営。「PDハウス」では、①パーキンソン病に特化したリハビリプログラム、②神経内科専門医師による訪問診療、③24時間の訪問看護・服薬管理一を特徴とした専門的なサービスを提供する。

※ 入居率が低迷し、当初予想を上回る赤字に

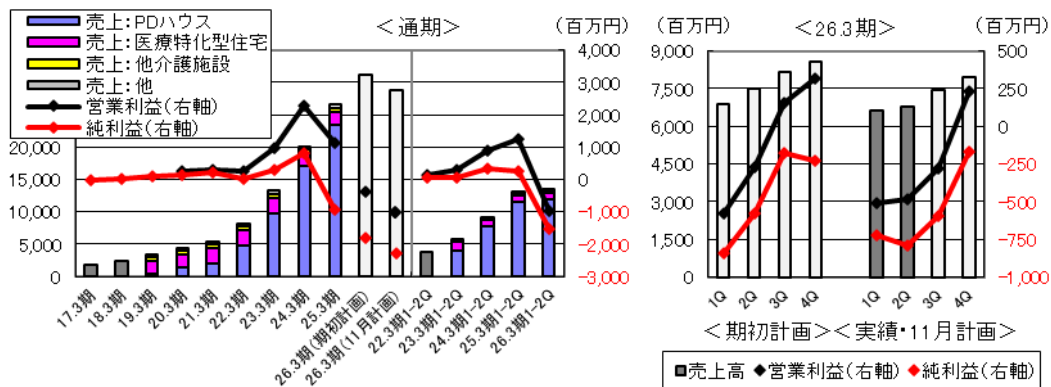
今期(2026年3月期)第2四半期累計期間の営業損益はほぼ10億円の赤字であり、当初の会社予想(8億43百万円の赤字)を上回る赤字幅だった(資料1、出所: 有価証券報告書・決算短信・決算説明資料)。第3四半期以降の予想も下方修正され、当初は第3四半期と見込んでいた四半期ベースでの営業黒字化は第4四半期に遅れる予想になった。

当初より、①診療報酬の過大請求の判明を受けた全施設での訪問看護計画見直しにより、医療単価が減少する、②施設開設(第2四半期累計期間実績9施設、通期計画13施設)に伴う先行費用が嵩むことは織り込んでいた(資料2、出所: 決算説明資料)。想定外だったのは、入居率の低迷だ(資料3、出所: 有価証券報告書・決算説明資料)。この会社では、新年度が始まると、前年度に開設したすべての施設を既存施設とみなす。今期の場合、前期後半に開設しまだ入居率

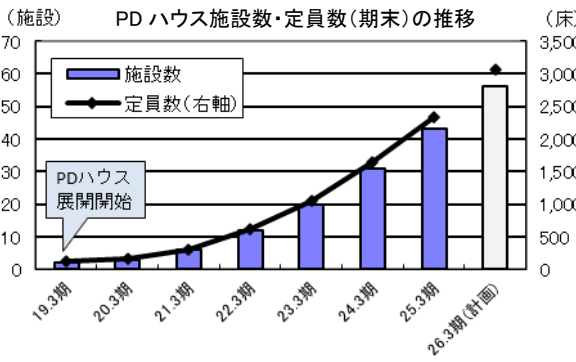
が低い施設が既存施設になったため、全体の入居率は低く始まった。その後、徐々に入居率が高まっていくと想定していたが、実際は9月まで低い水準で横ばいが続いた。①診療報酬の過大請求が報じられた昨年9月以降、積極的な営業活動を制限した影響が想定より大きく、集客が伸びなかった、②集客できた施設でも離職者が多く出て、入居者の受け入れを制限せざるを得なかった—ことが要因だ。

営業活動は今年5月に再開し、同8月には入居を検討する本人・家族からの問い合わせや病院などからの紹介件数が営業活動制限前の水準に戻った。離職者の補充採用も概ね完了した。第3四半期以降は入居率向上につなげていく方針だ。

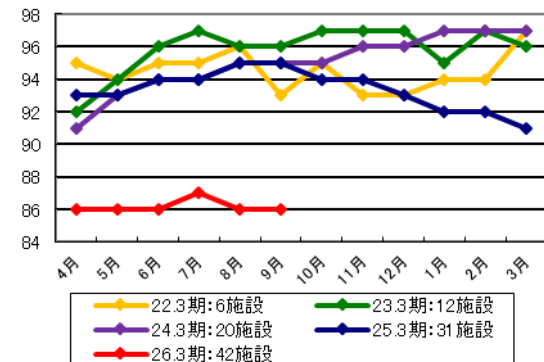
(資料1) 業績の推移



(資料2)



(資料3) 既存 PD ハウス入居率の推移



(注) 入居率 = 各施設の月末入居者数 ÷ 各施設の定員数

※ 社長退任へ、プライムからスタンダードへの上場市場区分変更も予定

今月1日、新たな不正行為が発覚した。代表取締役社長が運転代行サービスなどを私的目的で利用していた。代表取締役社長は後任が決定次第、退任する意向を示した。これが公表されて以降、昨日まで株価は上場来安値更新が続いている。

また6月には、来年3月末までにスタンダード市場への上場市場区分変更申請をする準備を開始すると公表した。プライム市場の上場維持基準への適合と、プライム市場の新規上場基準に準じた基準への適合が求められているが、基準を達成するのは難しいと判断した。

今村証券では、投資判断を停止している。収益性の大幅な低下に加えて、借入金に付されている財務制限条項に抵触したことが、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象・状況に該当するためだ。会社は、(1)人員配置の適正化や新規施設の収益貢献による業績改善を見込んでいる、(2)財務制限条項に抵触している契約について、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことを書面で承諾を得ている、(3)3月に債権流動化の契約を締結し当面の事業資金を確保している—ことから、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないとしている。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されています。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。